



平成 2 0 年度年次報告（案）

この報告書は、電気通信事業紛争処理委員会令（平成 1 3 年政令第 3 6 2 号）第 1 4 条に基づき、平成 2 0 年度における電気通信事業紛争処理委員会の活動状況について、総務大臣に報告するものである。

平成 2 1 年 4 月

電気通信事業紛争処理委員会

(参考) 電気通信事業紛争処理委員会の年次報告に関する参照条文

電気通信事業紛争処理委員会令 (平成13年政令第362号)

(あっせん及び仲裁の状況の報告)

第十四条 委員会は、総務大臣に対し、総務省令で定めるところにより、あっせん及び仲裁の状況について報告しなければならない。

電気通信事業紛争処理委員会手続規則 (平成13年総務省令第155号)

(あっせん及び仲裁の状況の報告)

第三条 令第十四条の規定による報告は、国の会計年度経過後一月以内に、当該会計年度中における次に掲げる事項についてするものとする。

- 一 あっせん及び仲裁の申請件数
- 二 あっせんをしないものとした事件及びあっせんを打ち切った事件の件数
- 三 あっせんにより解決した事件の件数
- 四 仲裁判断をした事件の件数
- 五 その他電気通信事業紛争処理委員会(以下「委員会」という。)の事務に関し重要な事項

はじめに

昨年発生した百年に一度とも言われる金融危機に端を発した世界同時不況のなか、我が国の経済・社会は大きな試練の時を迎えている。こうした中であって、我が国の通信インフラは、光ファイバの利用拡大、無線ブロードバンドの進展、次世代ネットワーク（NGN）の商用化など更に進化を続けている。また、これらのインフラを利用したクラウドコンピューティング、IPTVなど新たなサービスの展開や携帯電話のビジネスモデルの変容など、将来に向けた成長の芽が着実に育ってきており、我が国の発展の原動力として情報通信産業が果たす役割への期待は、ますます高まってきている。

このような状況のなか、電気通信事業紛争処理委員会は、発足から7年目を迎えた。平成20年度の一年間、委員会では、特に次の取組に努めた。

- ・平成20年4月より、無線局の開設等に伴う混信防止に関する新たなあっせん・仲裁制度の運用を開始し、関係者への周知を行った。
- ・「電気通信事業者」相談窓口において、多数の相談に対応し、事業者の疑問の解消や紛争の未然防止に努めた。未解決の相談事案についてもフォローアップを行った。
- ・全国10ヵ所での地方説明会の開催や紛争処理マニュアル、ウェブサイト、パンフレット等の改善により委員会の認知度・利便性の向上に取り組んだ。

また、委員会の所掌事務に関し、情報通信審議会の「通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」等において、委員会の行うあっせん・仲裁の対象を拡大する方向で検討がなされており、委員会としても検討状況を注視している。

本報告書では、平成20年度における委員会に関する状況について、第一部において委員会活動の状況を、第二部において委員会を取り巻く状況を、第三部において委員会の行った紛争処理の状況ととりまとめている。

当委員会は、これまでの紛争処理の実績を活用し、今後とも電気通信分野における紛争の迅速かつ円滑な解決に向け、鋭意努力していく所存である。

平成21年4月 日
電気通信事業紛争処理委員会

目 次

はじめに

第 部 平成20年度における委員会活動の状況	1
第1章 委員・特別委員の任命状況	1
第2章 委員会の開催状況	4
第3章 委員会の所掌事務の拡大等	7
第4章 委員会の機能強化に向けた取組	9
第 部 委員会を取り巻く状況	18
第1章 電気通信事業及び電気通信政策の動向	18
第2章 今後の事業者間紛争の可能性	34
第3章 委員会の所掌事務の拡大の検討	39
第 部 平成20年度における紛争処理の状況	47
第1章 紛争処理の概況	47
第2章 「電気通信事業者」相談窓口における相談等	55

おわりに

【資料編】

資料1 過去の委員及び特別委員の任命状況	58
資料2 委員会のこれまでの開催状況	59
資料3 電気通信の現状	68
資料4 電気通信紛争処理用語集	98
資料5 無線局紛争処理のパンフレット	115
資料6 委員会広報用パンフレット	117

資料 7	紛争処理事例の内容別一覧	1 1 9
資料 8	委員会ウェブサイトの改善	1 2 5
資料 9	委員会発足以来の紛争処理件数	1 2 6
資料 10	A D Rの利用促進や紛争解決の実効性を確保する上で参考となる制度の例	1 2 7
資料 11	時効の中断及び訴訟手続の中止に関する参照条文	1 3 3
資料 12	電気通信事業紛争処理委員会の概要	1 3 4
資料 13	各国の電気通信事業者間の紛争処理制度の比較	1 4 4
資料 14	電気通信事業紛争処理委員会の歩み（年表）	1 4 5